

# 児童養護施設職員のバーンアウトと 職場環境の関連

田中 秀典

本研究の目的は、児童養護施設における職場環境とバーンアウトの関連の実態を明らかにすることである。本研究の結果、主に次の3点が示唆された。①施設形態レベルにおいてバーンアウトに差があるとはいえないこと、②バーンアウトの有力な理論的枠組みである、Job Demands-Resource Model (JD-R モデル)からは、どの施設形態においてもバーンアウトが生じやすい状態といえること、③(バーンアウトと親和性のある)神経症傾向が高い「性格」であっても、良好な職場環境ではバーンアウトが減少すること、の3点である。

児童養護施設とは、「保護者のない児童(略)虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設」(児童福祉法第 41 条)である。全国に約 600 施設あり、約 23,000 人の子どもが入所している(こども家庭庁 2024)。入所している子どもの生活を支援する児童養護施設職員(以下、職員)は、エッセンシャルワーカーといえる。今日、児童養護施設は「家庭的環境」を目指して、少数の子どもを一軒家等で養育する「地域小規模化」が推進されている。「地域小規模化」した施設には、職員を加配できるという優遇政策もとられている。

一方、職員の「バーンアウトが問題化」(森編 2016)している。バーンアウトとは、情緒的消耗感と脱人格化、個人的達成感の低下という 3 つの因子を持つストレス性疾患である(主症状は情緒的消耗感とされる)。養育において、金銭面や子どもへの関与の程度よりも、主たる養育者の精神状態の方がはるかに子どものウェルビーイングに影響する(Clark et al.2018)。児童養護施設の主たる養育者は職員であるため、バーンアウトは防がなければならない。

本研究では、まず、児童養護施設におけるバーンアウトのスコوپingleビューを行い、先行研究の到達点と研究ギャップを確認した。その結果を踏まえ、施設形態などのデータの階層性を考慮しつつ、JD-R モデルに基づいてバーンアウトの実態把握を行うこととした。併せて、職員がバーンアウトと親和性の高い「性格」であっても、職場環境が良好であればバーンアウトは減少しているのか

を確認した。

統計調査を行うため、近畿 2 府 5 県(京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・滋賀県・和歌山県・三重県)の児童養護施設 100 か所にアンケート調査の依頼をした。調査協力を得られた 20 施設に調査票(施設長用/職員用)を郵送し、施設長 20 名、職員(ケアワーカー)316 名より回答があった。調査実施時期は 2024 年 9 月～10 月である。使用尺度の新職業性ストレス簡易調査票(JD-R モデルを参考に開発された尺度)は 31 項目あるため、主成分分析によってデータの次元を圧縮した。その結果、3つの主成分を採用し、それぞれ<仕事の資源><仕事の要求度><やりがい>と名付けた。

3つの主成分とバーンアウト各因子の関連を、階層線形モデル(Hierarchical Linear Model: 以下, HLM)によって、施設形態レベル、施設レベル、個人レベルから分析した。その結果、施設形態レベルのみ、バーンアウト各因子と各主成分の間に有意な関連がみられなかった。「地域小規模化」した施設は職員配置数が優遇されているにもかかわらず、有意差がみられなかったともいえる。また、どの施設形態においても、バーンアウトを増加する<仕事の要求度>が、バーンアウトを減少する<仕事の資源>を上回っていた。JD-R モデルからは、どの施設形態においてもバーンアウトが高まりやすい状態といえる。

また、(バーンアウトと結びつきの強い)神経症傾向が高い「性格」であっても、良好な職場環境であればバーンアウトは減少しているのかを確認した。HLM 単純効果分析の結果、<仕事の資源><仕事の要求度><やりがい>によって、神経症傾向が高くてもバーンアウトは減少していることが確認された。「地域小規模化」した施設の場合であっても、バーンアウトは減少していた。

以上のことから、冒頭で述べたように次の3点が示唆された。①施設形態レベルにおいてバーンアウトに差があるとはいえないこと、②JD-R モデルからは、どの施設形態であってもバーンアウトが高まりやすい状態といえること、③神経症傾向の高い職員であっても、職場環境が良好であればバーンアウトは減少していること、の3点である。

## 文献

Andrew E. Clark, Sarah Fleche, Richard Layard, Nattavudh Powdthavee, and George Ward, 2018, THE ORIGINS OF HAPPINESS: The Science of Well-Being over the Life Course, Princeton: Princeton University Press.

こども家庭庁, 2024, 『社会的養育の推進に向けて』.

森茂起編, 2016, 『「社会による子育て」実践ハンドブックー教育・福祉・地域で支える児童の育ち』岩崎学術出版社.